

令和6年度国債発行計画の概要

- 国債発行総額は182.0兆円（対令和5年度当初比▲23.8兆円）。
- 市中発行額（定期的な入札による発行額）は171.0兆円（同▲19.3兆円）。
 - ・ 減少分の大半は、コロナ禍前は発行していなかった短期国債（6か月）を皆減するなど、短期国債の減額に充当。さらに、市場のニーズを踏まえつつ、2年債・5年債・10年債・20年債を減額するなど、年限構成の平時化を図る。
 - ・ 20年債は令和6年1月から前倒しで減額する一方、30年債・40年債は現在の発行額を維持し、投資家のニーズを踏まえたメリハリのある発行とする。

<発行根拠法別発行額>

(単位：兆円)

区分	令和6年度当初	
	対令和5年度当初	
新規国債 (建設国債・特例国債)	35.4	▲0.2 (35.6)
復興債	0.1	+0.0 (0.1)
GX経済移行債	0.7	+0.2 (0.5)
子ども特例債	0.2	+0.2 [皆増]
財投債	10.0	▲2.0 (12.0)
借換債	135.5	▲22.0 (157.6)
国債発行総額	182.0	▲23.8 (205.8)

<調達方法（消化方式別発行額）>

(単位：兆円)

区分	令和6年度当初	
	対令和5年度当初	
市中発行額 (定期的な入札による発行額)	171.0	▲19.3
うち		
40年債	4.2	—
30年債	10.8	—
20年債	12.0	▲2.4
10年債	31.2	▲1.2
5年債	27.6	▲2.4
2年債	31.2	▲3.6
1年割引短期国債	38.4	▲3.6
6か月割引短期国債	—	▲8.7
10年物価連動債	1.0	—
クライメート・トランジション国債	1.4	+1.4
流動性供給入札	13.2	+1.2
その他（個人向け国債等）	11.0	▲4.5
合計	182.0	▲23.8

(注1) 表中の括弧内は令和5年度当初発行予定額。

(注2) 計数ごとに四捨五入したため、合計において一致しない場合がある。

(注3) 国債発行総額の減少の大半は、国債残高の増減に直接結び付かない借換債の減によるもの。

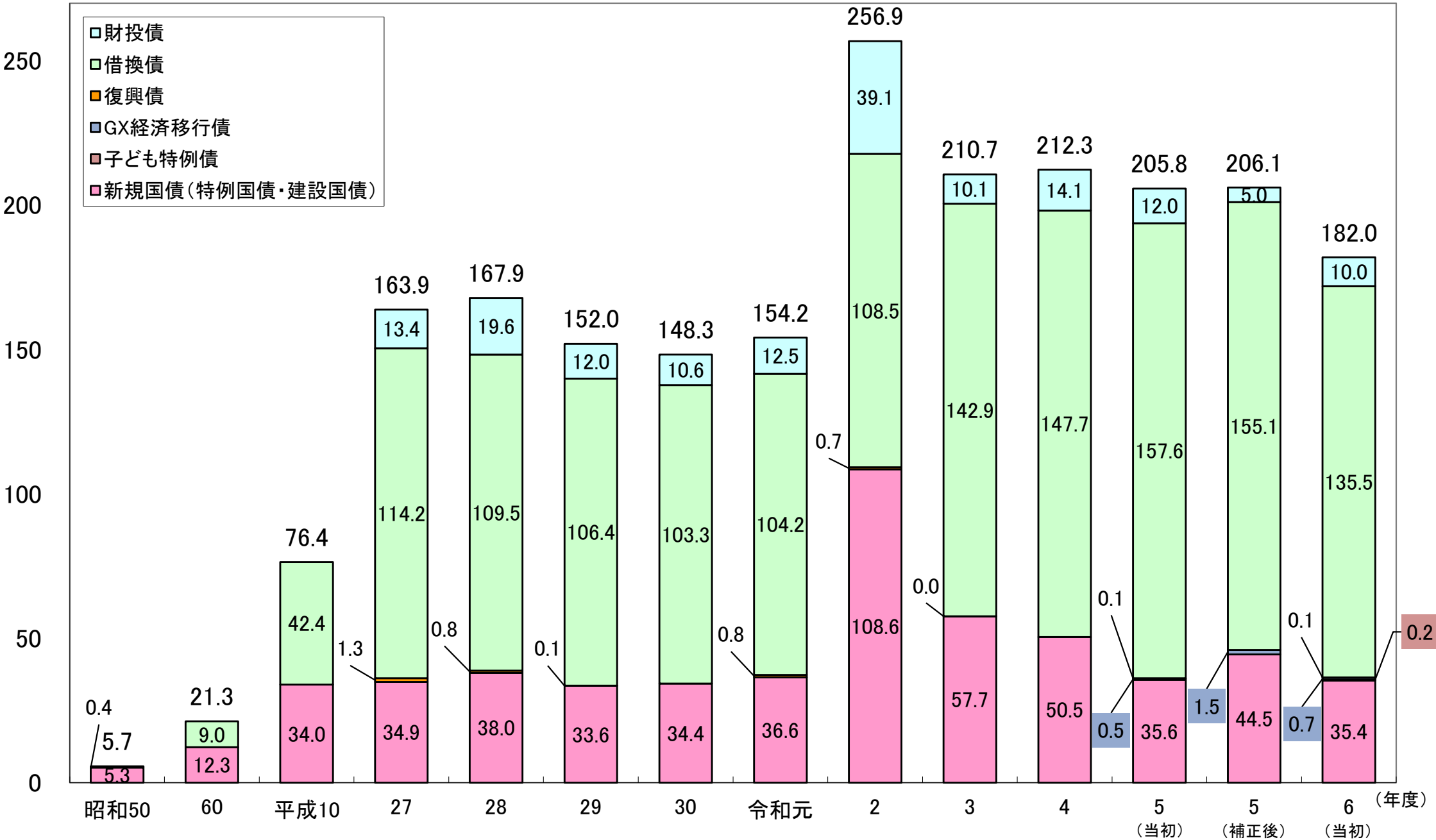
令和6年度末の普通国債残高（見込み）は、新規国債の発行等により、1,105.4兆円へと増加（対令和5年度末比+29.7兆円）。

(注4) 子ども特例債（子ども・子育て支援特例公債）は、子ども・子育て政策の抜本的な強化に当たり、令和10年度にかけて安定財源を確保するまでの間に財源不足が生じないよう、必要に応じ、つなぎとして発行される。

(注5) クライメート・トランジション国債は、令和5年度補正予算見合い分の発行等を考慮した金額。年限等については、今後、市場環境や投資ニーズ等に応じて決定する。

国債発行総額の推移

(兆円)

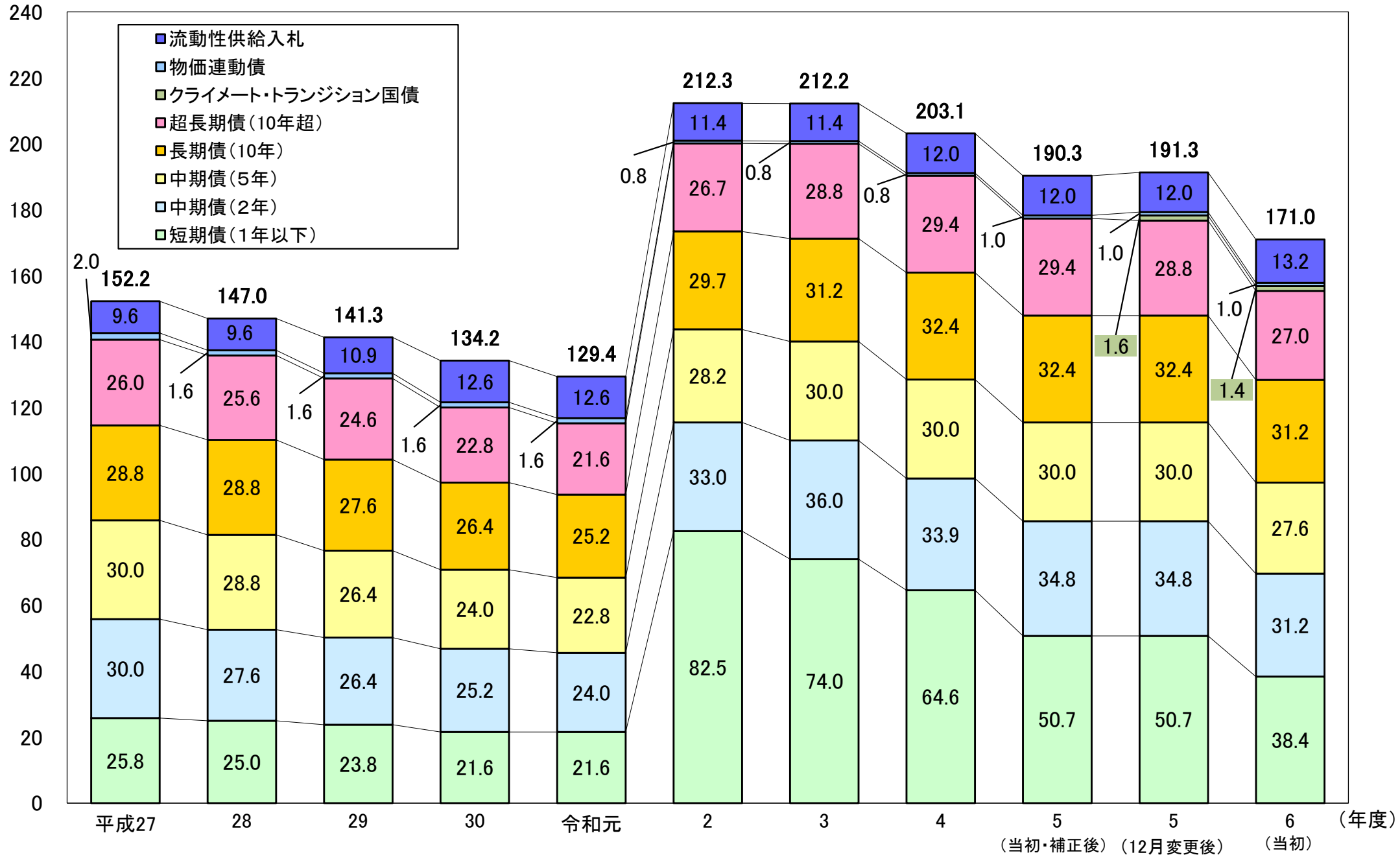


(注1) 令和4年度までは実績。

(注2) 計数ごとに四捨五入したため、合計において一致しない場合がある。

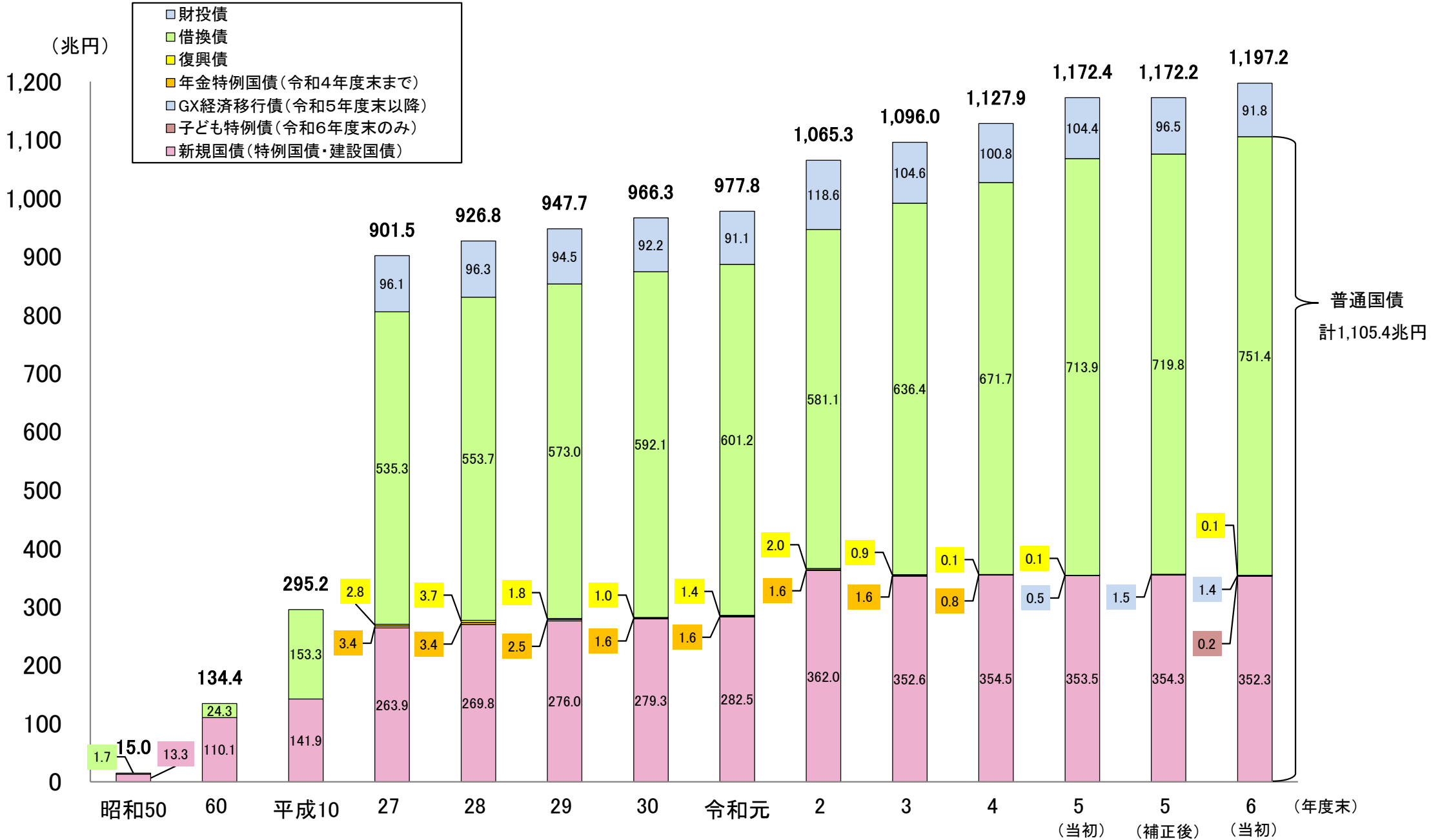
カレンダーベース市中発行額の推移

(兆円)



(注) 令和4年度までは最終補正ベース。

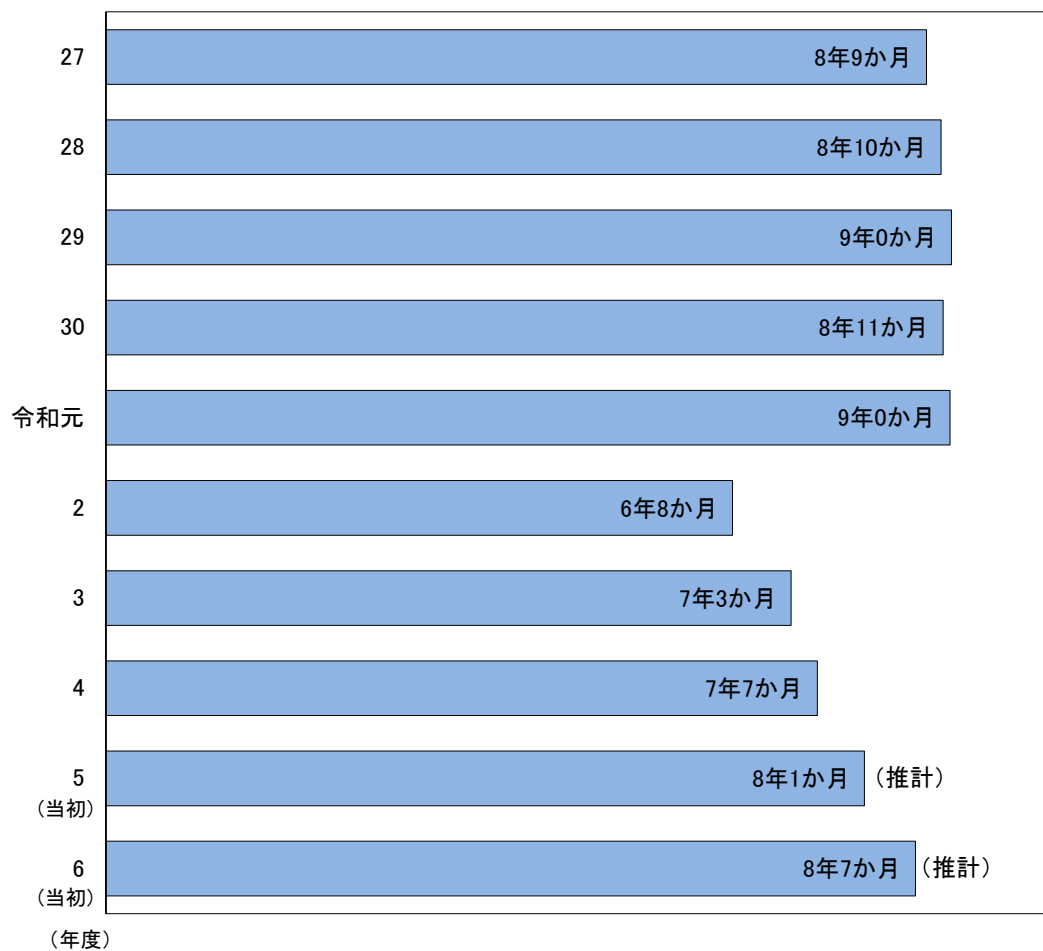
国債発行残高の推移



(注1) 令和4年度末までは実績。令和5年度末はそれぞれ当初予算ベース(前倒債25兆円を含む)、補正予算ベース(前倒債35兆円を含む)。令和6年度末は当初予算ベース(前倒債44.5兆円を含む)。
 (注2) 計数ごとに四捨五入したため、合計において一致しない場合がある。

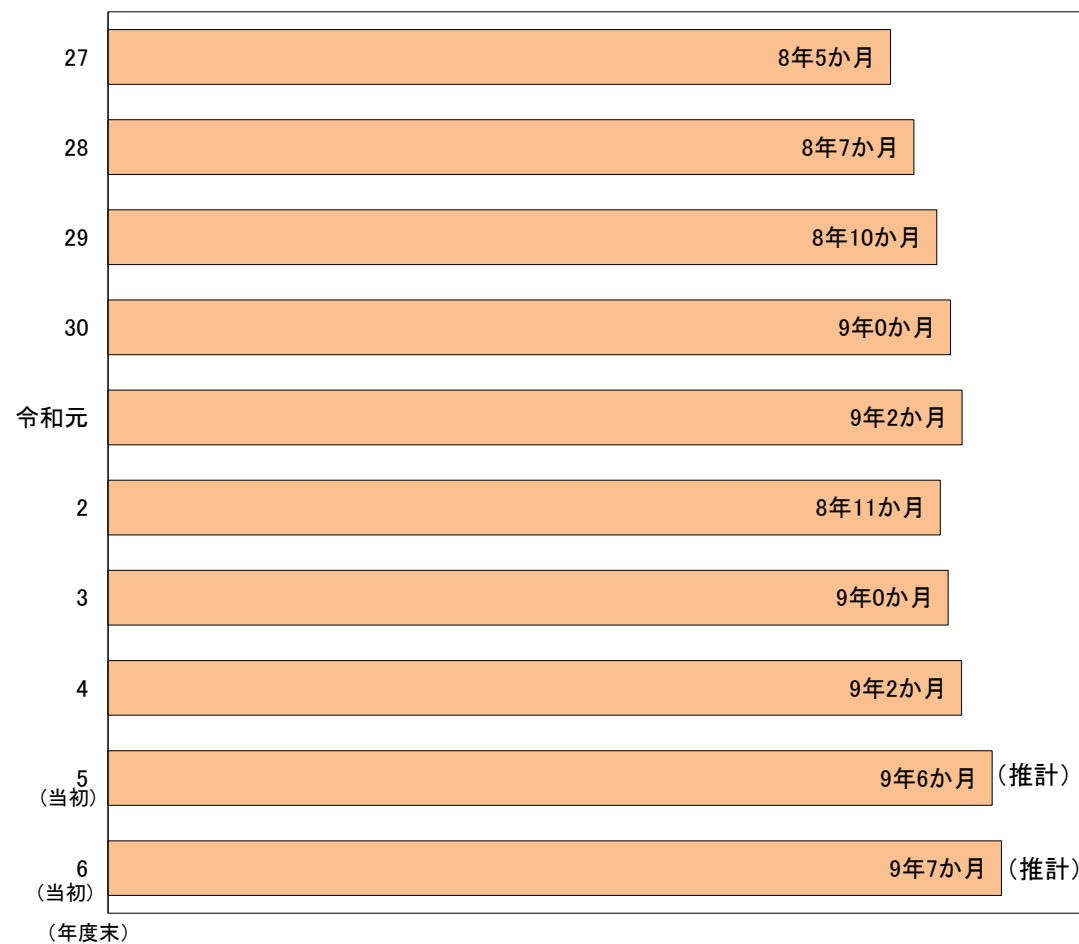
日本国債の平均償還年限

カレンダーベース(フロー)



(注) 令和4年度までは実績。

発行残高ベース(ストック)



(注) 普通国債残高。令和4年度末までは実績。